

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	社会体育団体育成事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 6 項 2 目	事業番号	5050	所属長名	森田誠司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高井由美子	
法令根拠等	スポーツ基本法、社会教育法、教育基本法、伊予市体育関係団体活動補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興						
事業の対象	伊予市体育協会			事業の目的	伊予市体育協会競技団体、地域団体、少年団体の活動を支援・育成することにより社会体育の振興を図るとともに市民の健康増進、体力向上、さらには、地域との連携強化とコミュニティスポーツを推進する。		
事業の内容 (整備内容)	伊予市体育協会に加盟する競技団体、地域団体、少年団体への補助金支給により、社会体育実施団体への支援・育成を行うとともに、市民誰もが参加できる駅伝大会の開催経費を助成する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	4,830	4,817	0	0	0	4,817	活動補助金、助成金	団体	34	35	35	35
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	4,830	4,817	0	0	0	4,817						
職員の人工(にんく)数	0.55	0.55				0.55						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	9,277	9,226				9,226						
主な実施主体			実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					4,335	4,335	4,335	4,335	4,335	21,675		
成果指標	指標	伊予市体育協会加盟の社会体育団体数と同協会が実施する市からの助成事業数			単位 団体/事業	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	人口減少の中、体育協会加盟団体を維持するとともに、市民総ぐるみで参加できる事業(駅伝大会)を継続実施し、体力づくり、コミュニティづくりに貢献する。			⇒	目標	35団体/1事業	35団体/1事業	35団体/1事業	35団体/1事業		
	指標で表せない効果					実績	34団体/1事業	35団体/1事業				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		お金の受け渡しがあるため、領収書及び受取のサイン等、後でトラブルにならないよう、細心の注意をはらっている。									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	補助金、助成金を支給した団体からの事業実績報告等を義務付け、現在は100パーセントの提出を達成している。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B					
		コスト効率	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。	3							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) スポーツ少年団体、地域スポーツ団体、体育協会等の育成により、生涯スポーツの推進を図るために継続実施する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	平成30年度については10%の補助金をカットしたが、各社会体育団体の活動については、それぞれの団体の独立運営が基本であることを踏まえ、常に適正な助成内容であるか検討する。				
	コスト効率	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。	3								
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標が団体数と駅伝大会、変化が起こらないことであり、目標に上げる意味がよく分からない。この目標では今後も変わらず維持しましょうという形であり、達成したら何かあるとは働かない。ふさわしくない。 ・体育協会とスポーツ団体のあり方は日本の問題だと思う。何か見直さないといけないと思う。 ・団体で一生懸命お世話したから一杯くらいいいじゃないかという気持ちは分かる。ただ後にはつながらない。コミュニティの形成には一役買っているものの、それは別ではないかという気がする。来年に使える何かをやってほしい。 ・説明を聞いても行政が体育協会に助成金、補助金を出すのはすっきり理解できない。 ・市民が誰でも参加といっても、駅伝となると敷居が高い。それに限らずほかの方向性として市民が参加できる事業を計画してもらえば楽しみが広がるのではないかと考えた。 ・行政が補助金を出すのはいかかなものかという根本的かつ素朴な疑問。実績の34団体1事業という表示の仕方は極めてまずいと思う。市民駅伝大会があるのであれば、参加者の推移をトータルで出した方がまだ説得力がある。
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 判 断 議	事業の方向性		コメント欄 青少年育成という点で継続する必要があるが、その他の競技については、縮小を視野に入れて検討すること。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	